

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(商法法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター (長野市大字安茂里1089番地)			代表者	代表取締役 宮野尾 文夫
設立根拠	会社法	設立年	平成2年	県所管部局 (課)	商工労働部(労働雇用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。 具体的な事業内容 官公庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、建設コンサル業務等の事業を展開 ・情報処理 ... 地理情報処理(GIS)、システム構築、数値情報化、データ入力・作成 ・建設コンサル ... 測量調査、上下水道・道路等各種台帳作成整備、アンケート調査等 事業執行状況を示す主な指標 ・重度身体障害者雇用数 ・受注高及び売上高、粗利益、営業利益				
昭和56年国際障害者年を契機に、重度障害者の一般雇用に向けた「完全参加と平等」の理念に立ち、国を初め地方公共団体、民間が一体となって重度障害者の雇用の場を拡大し社会に貢献しようとする施策が講じられてきた。このような時代の要請に応じて、平成2年10月に、長野県、長野市、及び(株)協同測量社の出資によって第三セクター方式による重度身体障害者雇用のモデル企業として設立される。翌年の平成3年7月に創業を開始し現在に至る。					
基本財産(円)	100,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	30.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000 (15%) (株)協同測量社 55,000,000 (55%)	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤		2	2	2	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		4	4	2	2	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		12	14	13	15	
	うち県職員		0	0	0	0	
非 常 勤			0	0	0	0	
常勤職員計			14	16	15	17	
非常勤職員計			4	4	2	2	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	56	役員平均年収(千円)	6,700	職員平均年齢	41	職員の平均年収(千円)	3,400

\* 次表は22年度の状況で、( )内は21年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	179,282	(137,496)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	30,408	(13,292)		事業費	0	(0)
	経常損益	31,188	(13,800)		運営費	0	(0)
	当期損益	27,576	(8,218)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	26,171	( 51,528)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	120.9	(111.0)	委託料	43,089	(48,726)	
	人件費比率	11.1	(12.1)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	31.7	(28.4)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	17.0	(9.7)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	17.4	(10.0)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本比率	63.5	(52.7)	
			流動比率	150.2	(138.4)		
			固定比率	57.1	(106.6)		
			固定長期適合率	51.9	(82.2)		
			借入金依存率	6.4	(32.0)		
			自己資本純利益率	36.9	(17.8)		
			使用総資本経常利益率	26.8	(15.7)		

民間(NPO含む)との競合状況

入札制度改革等により、受注競争が激化し一般競争での受注は厳しい。各自治体へ随契による継続受注のための提案営業を実施中。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針策定	H16.7~H17.6	県発注売上 33,900千円 (売上に占める比率 14%)
	「事業推進に対して積極的に支援」	H17.7~H18.6	県発注売上 42,500千円 (売上に占める比率 19%)
		H18.7~H19.6	県発注売上 31,002千円 (売上に占める比率 18%)
平成20年1月	改革基本方針改定(方針改定なし)	H19.7~H20.6	県発注売上 32,228千円 (売上に占める比率 22%)
		H20.7~H21.6	県発注売上 64,615千円 (売上に占める比率 40%)
		H21.7~H22.6	県発注売上 42,552千円 (売上に占める比率 31%)
		H22.7~H23.6	県発注売上 43,089千円 (14,879緊雇) (売上に占める比率 24%)

経営計画等の策定状況

第23期経営計画(H23.7~H24.6) 売上2億円 粗利率32% 営業利益34,300千円(17.2%)  
緊急雇創出事業の受託により売上が拡大するので、利益剰余金のマイナスを解消し、黒字に転換させる。

情報公開の取組状況

経営内容については長野県、長野市等へ報告・公開を実施しており、会社案内については、ホームページで情報を公開。

監査等結果

平成20年度 財政的援助団体等の監査結果(平成20年11月13日)

・指摘事項なし  
・意見:「経営の安定化」... (更なる県の支援強化が必要であり、今後も重度障害者の多数雇用モデル企業として、会社は経営安定を図り障害者雇用の増に努めてください。)

団体の課題等

(団体記載欄)	(県記載欄)
会社創業以来、重度障がい者の雇用拡大と自立を目的とした第三セクター企業として事業を展開してきた。障害者雇用数は、今期1名を増員し6人となっている。  財務的に今期は、緊急雇用創出事業の受託、コストダウンの徹底により業績が改善した。  当社の設立の主旨からも10名以上の障害者を雇用したいと考えているが、激しい受注競争の中、経営の安定化が障がい者雇用の拡大と継続には欠かせないものであり、自社による継続的な受注が不可欠である。 受注に関しては、特に社会貢献度及び公共福祉活動を伴う民間事業所への「優先発注」の拡大を願うものである。	今期は、緊急雇用創出事業の受注及びコストダウン等の経営努力により、近年にない黒字額となった。 今後の安定経営のため、新規顧客・新規業務の開拓、及び生産性改善、コストダウンなど経費の削減に取り組んでいる。  重度障害者の多数雇用モデル企業として設立された当該法人(特例子会社)については、障害者雇用を推進する立場にある県として、引き続き「積極的に支援していく」必要がある。 また、景気の低迷による厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災等に起因する企業による経営合理化の加速などにより、障害者にとっては、これまで以上に雇用状況の悪化が懸念されており、このような中で重度障害者を多数雇用する特例子会社の存在意義は益々高まっている。

[財務の状況] (商法法人用)

団体名: (株)長野協同データセンター

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	136,848	137,496	179,282
	内県からの事業収入	42,198	48,726	43,089
	営業費用	135,717	124,204	148,873
	内売上原価	107,245	98,458	122,399
	内販売費及び一般管理費	28,472	25,744	26,475
	内役員報酬	7,800	0	0
	内従業員給与手当・賞与	8,032	15,102	16,598
	内減価償却費	848	761	756
	営業利益(損失)	1,131	13,292	30,409
	営業 外 損 益	営業外収益	2,513	1,204
内受取利息		25	5	5
営業外費用		1,191	696	449
内支払利息		1,191	696	449
営業外利益(損失)		1,322	508	780
経常利益(損失)		2,453	13,800	31,188
特 別 損 益	特別利益	0	1,000	0
	内県運営費等補助金	0		0
	その他	0	1,000	3,612
	特別損失	55	6,218	3,612
税引前当期利益		2,398	8,582	27,576
法人税等		364	364	364
当期利益(損失)		2,034	8,218	27,212
前期繰越利益(損失)		67,965	59,746	53,383
当期末未処分利益(損失)		65,931	51,528	26,171
利 益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	65,931	51,528	26,171

貸借対照表の状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資 産	流動資産	41,090	38,439	74,044
	内現金及び預金	21,938	25,538	50,547
	内売掛金	11,258	5,400	4,420
	固定資産	59,127	49,307	42,178
	有形固定資産	51,865	44,236	37,994
	内土地	0	0	0
	内建物	51,865	49,307	35,017
	無形固定資産	6,177	4,778	3,890
	投資等	1,085	293	293
	繰延資産	0		
資産合計		100,217	87,746	116,222
負 債	流動負債	34,098	27,771	34,947
	内短期借入金	14,724	14,364	0
	固定負債	28,087	13,723	7,446
	内長期借入金	28,087	13,723	7,446
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計		62,185	41,494	42,393
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	61,965	53,746	26,171
	内当期末未処分利益	0	0	0
	資本合計	38,035	46,254	73,829
負債及び資本合計		100,220	87,748	116,222